

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2020年6月15日）

作成対象期間（2019年12月17日～2020年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年8月5日から2024年6月17日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行う上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年6月15日)	23,112	700	1.6	975.78	2.0	97.8	—	8,476
18期(2018年12月17日)	19,547	550	△13.0	831.75	△14.8	98.5	—	6,601
19期(2019年6月17日)	17,889	430	△ 6.3	804.66	△ 3.3	97.8	—	5,544
20期(2019年12月16日)	19,689	500	12.9	917.99	14.1	95.1	—	5,548
21期(2020年6月15日)	16,807	420	△12.5	793.28	△13.6	98.0	—	3,294

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

* Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月16日	19,689	—	917.99	—	95.1	—
12月末	19,705	0.1	914.38	△ 0.4	95.9	—
2020年1月末	18,971	△ 3.6	873.38	△ 4.9	95.4	—
2月末	16,886	△14.2	756.44	△17.6	95.5	—
3月末	16,176	△17.8	722.27	△21.3	98.3	—
4月末	16,674	△15.3	757.23	△17.5	95.2	—
5月末	17,814	△ 9.5	823.04	△10.3	96.3	—
(期 末)						
2020年6月15日	17,227	△12.5	793.28	△13.6	98.0	—

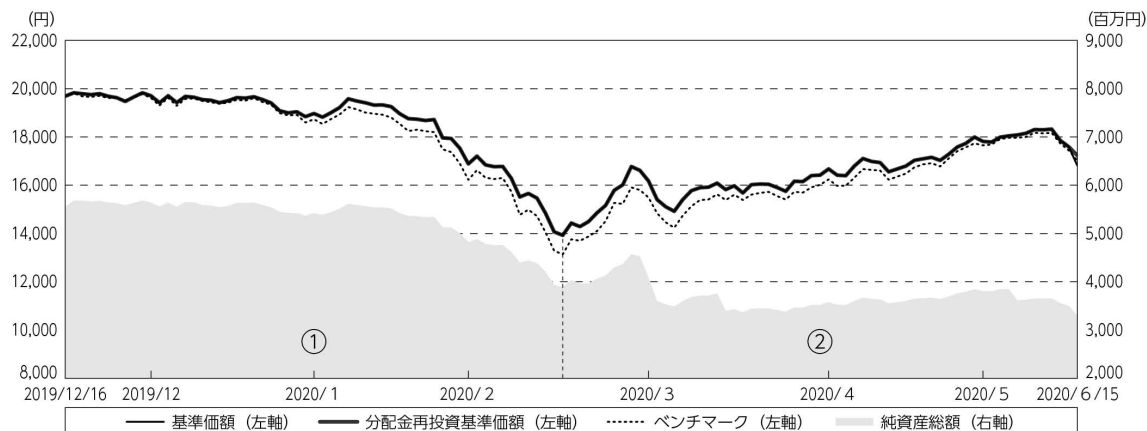
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：19,689円

期 末：16,807円（既払分配金（税込み）：420円）

騰落率：△12.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2019年12月16日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.5%の下落

基準価額は、期首19,689円から期末17,227円（分配金込み）に2,462円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～3月中旬）

（下落）中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと

（下落）中国の新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まったこと

（下落）新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

②の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと
- （下落）東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと
- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）米国で新型コロナウイルス感染拡大第2波による経済活動再開の遅れが懸念されたこと

○投資環境

期首は、2019年年初来高値水準での推移を受け利益確定の動きが強まり、国内株式市場は下落して始まりました。

2020年年初からは、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月に入ると、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の感染者数急増を受けて、ロックダウンにより国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がり、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落する場面もありましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。6月に入っても上昇基調が続きましたが、中旬に入り、米国で新型コロナウイルス感染拡大第2波による経済活動再開の遅れが懸念されたことから、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本真小型株投信]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[野村日本小型株ファンド マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は高位を維持し、期末には98.0%としました。

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には96.6%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、などを組み入れの上位としました。

②期中には、

菱電商事、沖縄セルラー電話の組入比率を引き下げる一方、引き続き、あみやき亭、シークス、ハイレックスコーポレーションなどの組み入れを上位に維持したほか、日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首113銘柄、期末120銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、

化学、鉄鋼、小売業などの組入比率が高めに、情報・通信業、食料品、電気機器などの組入比率が低めになっています。

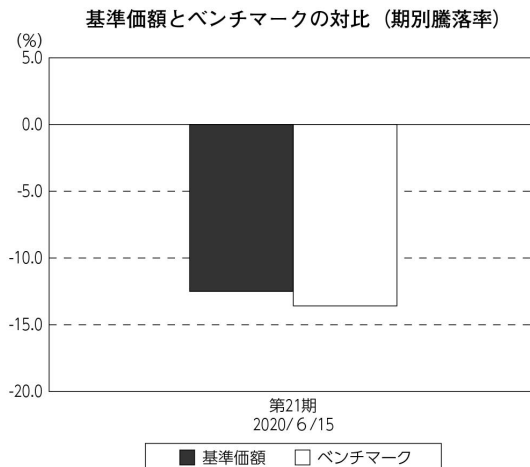
○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は－12.5%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の－13.6%を1.1ポイント上まわりました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、ニチレイ、沖縄セルラー電話などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、シークス、ハイレックスコーポレーション、西尾レントオールなどがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

（１）今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を420円といたしました。

（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第21期
	2019年12月17日～ 2020年6月15日
当期分配金	420
（対基準価額比率）	2.438%
当期の収益	54
当期の収益以外	365
翌期繰越分配対象額	7,979

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は5月末現在で16.9倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で0.96倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.4倍（平均実績PBRで0.65倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

〔野村日本真小型株投信〕

当ファンドは引続き第22期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 0.875	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(74)	(0.416)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(74)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	165	0.936	
期中の平均基準価額は、17,704円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

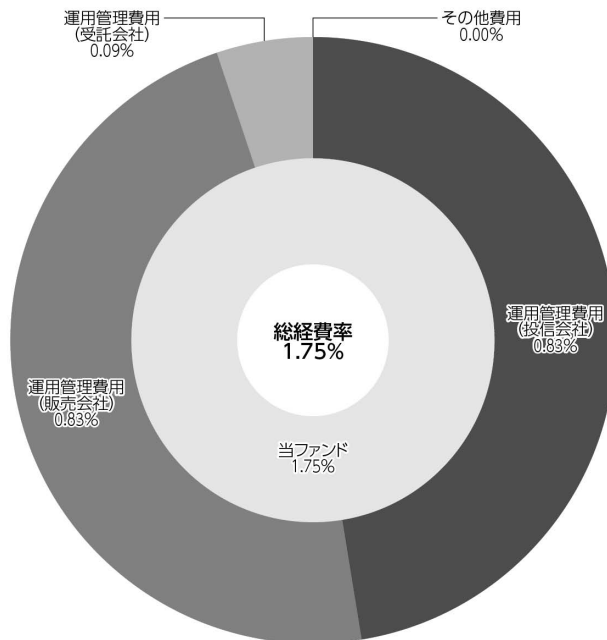
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	52,420	202,800	506,474	1,656,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,592,078千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,494,933千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年6月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本真小型株投信>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,530	百万円 225	% 14.7	百万円 5,061	百万円 710	% 14.0

平均保有割合 52.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,658千円
うち利害関係人への支払額 (B)	289千円
(B) / (A)	10.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2020年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	1,421,969	967,915	3,340,663

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	3,340,663	96.1
コール・ローン等、その他	135,346	3.9
投資信託財産総額	3,476,009	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,476,009,803
コール・ローン等	130,945,915
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	3,340,663,888
未収入金	4,400,000
(B) 負債	181,171,229
未払収益分配金	82,337,676
未払解約金	59,180,207
未払信託報酬	39,579,115
未払利息	81
その他未払費用	74,150
(C) 純資産総額(A－B)	3,294,838,574
元本	1,960,420,877
次期繰越損益金	1,334,417,697
(D) 受益権総口数	1,960,420,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,807円

(注) 期首元本額は2,817,958,643円、期中追加設定元本額は117,740,022円、期中一部解約元本額は975,277,788円、1口当たり純資産額は1,6807円です。

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,994
支払利息	△ 4,994
(B) 有価証券売買損益	△ 444,964,301
売買益	237,699,320
売買損	△ 682,663,621
(C) 信託報酬等	△ 39,653,265
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 484,622,560
(E) 前期繰越損益金	△ 101,671,948
(F) 追加信託差損益金	2,003,049,881
(配当等相当額)	(1,398,688,445)
(売買損益相当額)	(604,361,436)
(G) 計(D+E+F)	1,416,755,373
(H) 収益分配金	△ 82,337,676
次期繰越損益金(G+H)	1,334,417,697
追加信託差損益金	2,003,049,881
(配当等相当額)	(1,398,900,489)
(売買損益相当額)	(604,149,392)
分配準備積立金	165,449,013
繰越損益金	△ 834,081,197

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月17日～2020年6月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月17日～ 2020年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,604,258円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,398,900,489円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	237,182,431円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,646,687,178円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,399円
g. 分配金	82,337,676円
h. 分配金(1万口当たり)	420円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	420円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

(2020年6月15日現在)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

下記は、野村日本小型株ファンド マザーファンド全体（1,768,289千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
ミライト・ホールディングス	—	22.5	33,255
東鉄工業	44.9	16.9	45,579
ユアテック	103.4	107.6	66,281
四電工	21.6	19.9	47,740
トーエネック	39.4	15.3	54,697
協和エクシオ	—	13.2	32,802
食料品 (0.5%)			
ニチレイ	58.9	8.9	26,664
繊維製品 (2.2%)			
セーレン	116.9	77.9	98,933
デサント	—	19.5	30,634
パルプ・紙 (0.5%)			
ザ・バック	29.9	8.7	26,839
化学 (14.8%)			
高圧ガス工業	312.9	215.6	155,878
四国化成工業	61.4	22.7	24,107
アイカ工業	—	9.7	31,331
積水樹脂	54	29.4	66,355
ADEKA	128.4	61.4	85,039
藤倉化成	439.6	358.5	177,816
サカタインクス	229.9	102.5	99,835
T&K TOKA	103.9	107.2	79,971
上村工業	16.4	12.9	86,172
綜研化学	17	7.6	8,284
天馬	57.3	34.1	55,207
信越ポリマー	39	6.5	5,635
石油・石炭製品 (1.8%)			
ユシロ化学工業	119.2	84.4	105,753
ゴム製品 (1.9%)			
西川ゴム工業	71.5	66.7	90,111
ニチリン	9.4	16.5	22,902

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.6%)			
アジアパイルホールディングス	—	81.4	36,548
ニチハ	—	25.9	55,969
鉄鋼 (7.5%)			
大阪製鐵	181.4	193.8	232,560
中部鋼板	41.2	12.8	8,934
モリ工業	16.4	7.6	18,384
山陽特殊製鋼	8.1	33.8	32,414
日亜鋼業	564.9	556.3	152,426
非鉄金属 (0.0%)			
住友金属鉱山	—	0.9	2,610
金属製品 (4.6%)			
シンボ	0.5	0.2	264
リンナイ	26.3	2.9	25,694
ダイニチ工業	70.5	20	12,540
東プレ	—	43.2	54,475
高周波熱練	190.7	106.5	55,593
マルゼン	1.5	4	7,156
パイオラックス	52.6	71.2	114,988
機械 (6.1%)			
三浦工業	11.2	4.1	17,917
芝浦機械	13.7	—	—
牧野フライス製作所	—	25.2	82,278
日東工器	66.1	34	65,484
ヤマシンフィルタ	22.4	5.5	5,439
日阪製作所	31.4	—	—
オイレス工業	85.8	36.8	50,526
澁谷工業	3.3	1.2	3,489
竹内製作所	—	33.5	56,380
日本ビラー工業	51.3	25.4	33,070
スター精密	5.9	37.2	46,128
電気機器 (2.7%)			
マブチモーター	30.5	15.9	53,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクセルホールディングス	17.4	7.1	6,965
アオイ電子	3.2	8.7	19,131
新電元工業	1.9	1.2	2,715
新光電気工業	14.4	4.7	6,880
小糸製作所	14.5	15.6	68,016
輸送用機器 (4.3%)			
モリタホールディングス	15.3	5.4	9,412
東海理化電機製作所	9.9	23.1	36,151
ハイレックスコーポレーション	145.9	152.2	189,336
日本精機	2.4	16.6	19,305
精密機器 (1.7%)			
ナカニシ	42	65.8	100,410
その他製品 (0.2%)			
フジシールインターナショナル	3.6	1.5	3,106
小松ウオール工業	9.9	3.1	5,496
ビジョン	2.7	0.8	3,164
電気・ガス業 (1.5%)			
沖縄電力	130.1	34.295	61,456
京葉瓦斯	19.2	7.4	24,383
陸運業 (1.9%)			
アルプス物流	96.7	80.1	60,395
ＳＧホールディングス	—	15.8	54,589
倉庫・運輸関連業 (1.9%)			
トランコム	14.5	0.7	4,830
日本トランスシティ	64.9	—	—
名港海運	119.8	95.9	110,285
情報・通信業 (3.4%)			
日鉄ソリューションズ	10.9	3.7	10,448
オービック	3.4	1.4	25,732
大塚商会	9.2	3.5	18,935
沖縄セルラー電話	96.2	35.2	146,960
卸売業 (10.4%)			
エレマテック	7	5.3	4,568
あい ホールディングス	13.6	4.6	6,950
松田産業	86.5	21.2	27,814
高速	120.9	60.8	86,944
シークス	262.3	188.5	192,270
カナデン	89.3	44.8	56,851
菱電商事	246.2	114	163,476
PALTAC	6	8.2	39,893

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
杉本商事	29.6	17.6	32,225
小売業 (13.9%)			
サンエー	35.2	5.3	22,180
エービーシー・マート	8.8	3.4	21,148
あみやき亭	103.6	65.4	198,162
セリア	63.3	23.8	92,106
ナフコ	20.3	12.2	15,652
大黒天物産	66.1	28.3	125,227
ジンズホールディングス	3.6	—	—
クリエイイトＳＤホールディングス	22	7.2	24,624
ヨシックス	14.9	11	22,418
コスモス薬品	2.5	2	33,440
J Mホールディングス	49.4	26	70,486
クスリのアオキホールディングス	0.7	3.8	32,490
パン・パシフィック・インターナショナルホ	30	11.6	26,285
ハイデイ日高	41.3	—	—
イズミ	29.8	38.1	123,063
アインホールディングス	0.4	0.3	2,073
サンドラッグ	9.7	3.7	13,042
銀行業 (3.5%)			
武蔵野銀行	35.1	12.6	19,252
秋田銀行	43.8	23.4	35,006
ふくおかフィナンシャルグループ	18.8	6.7	11,343
山梨中央銀行	52.8	19.8	16,592
沖縄銀行	28.4	11.7	36,211
大光銀行	48.7	38.8	55,910
京葉銀行	133.1	65.4	32,373
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	24.9	8.5	2,023
その他金融業 (1.7%)			
リコーリース	50.5	18.8	55,027
日立キャピタル	56.2	20.1	45,225
不動産業 (0.8%)			
ダイビル	48.8	—	—
スターツコーポレーション	21.5	7.7	16,285
A V A N T I A	107.7	39.7	28,464
サービス業 (5.8%)			
日本M&Aセンター	16.1	7.5	34,762
ティア	27.7	9.9	4,920
E P Sホールディングス	37.7	14.6	15,067

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本空調サービス	187.8	3.2	2,249
MS－J a p a n	－	8	6,088
スプリックス	23.9	15.5	11,935
リログループ	－	7.1	15,087
エイチ・アイ・エス	32.6	13.3	23,514
カナモト	7.2	18.4	41,308
西尾レントオール	20.4	67.5	145,665

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ステップ		59	27.8	39,559
合 計	株 数 ・ 金 額	6,844	4,582	5,897,657
	銘柄数<比率>	113	120	<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2019年12月16日）

作成対象期間（2018年12月18日～2019年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2015年12月15日)	29,159	23.4	694.10	16.2	98.2	—	11,982
13期(2016年12月15日)	30,751	5.5	748.48	7.8	96.9	—	9,984
14期(2017年12月15日)	40,459	31.6	956.75	27.8	97.8	—	10,256
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。
 *Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

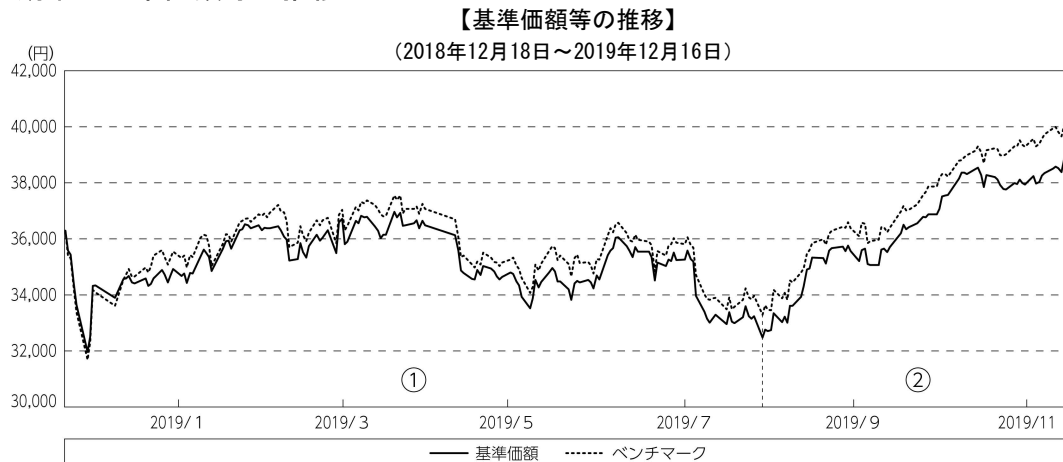
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落	率	
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年12月17日	36,293	—	831.75	—	98.7	—
12月末	34,348	△5.4	781.57	△6.0	98.4	—
2019年1月末	34,795	△4.1	812.14	△2.4	99.1	—
2月末	36,389	0.3	842.90	1.3	97.6	—
3月末	35,906	△1.1	836.10	0.5	96.0	—
4月末	36,486	0.5	849.93	2.2	96.4	—
5月末	33,939	△6.5	793.33	△4.6	96.0	—
6月末	34,564	△4.8	808.15	△2.8	97.3	—
7月末	35,293	△2.8	820.30	△1.4	96.2	—
8月末	33,364	△8.1	783.73	△5.8	95.6	—
9月末	35,215	△3.0	827.63	△0.5	96.9	—
10月末	37,554	3.5	878.02	5.6	96.0	—
11月末	37,948	4.6	900.64	8.3	95.2	—
(期 末)						
2019年12月16日	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.3%の上昇

基準価額は、期首36,293円から期末38,941円に2,648円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったこと
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと
- （下落）中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上昇）中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が史上最高値に接近したこと
- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

- (上昇) FRB議長の景気下支え発言などにより利下げ観測が強まったことや、G20サミット(20ヵ国・地域首脳会議)における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと
- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと

②の局面(8月下旬～期末)

- (上昇) 米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと
- (上昇) 米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したことや、米国の雇用統計が市場予想より堅調だったこと
- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと

○投資環境

期首は、FOMCの利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場は下落して始まりました。

年初からは、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場も上昇しました。2月に入っても、1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したことや、米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まり、国内株式市場は続伸しました。

3月には、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じる局面もありましたが、4月に入ると、中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、国内株式市場は上昇しました。その後も、3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

5月は、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落して始まりました。その後も、中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。

6月に入ると、FRB議長の景気下支え発言などにより利下げ観測が強まったことや、G20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから国内株式市場は上昇しました。

しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後も、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり、国内株式市場は軟調に推移しました。

9月に入ると、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後も、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。

10月には、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国に

よる米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから国内株式市場は大幅上昇しました。日米企業の7－9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことも追い風となりました。

11月に入っても、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったことなどから国内株式市場は上昇しました。その後は、国内外の経済指標が低調な内容となったことなどから、下落する局面もありましたが、米中通商協議の進展期待の高まりや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首98.7%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には95.3%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、国内大手のイタリア料理店チェーンで中国を軸に海外にも展開するサイゼリヤ、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネックなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

サイゼリヤ、トーエネックの組入比率を引き下げる一方、引き続き、シークス、菱電商事、あみやき亭の組み入れを上位に維持したほか、KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーションを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首107銘柄から、期末は113銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、小売業、卸売業などの組入比率が高めに、電気機器、サービス業、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.1ポイントのマ イナス

今期の基準価額の騰落率は+7.3%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+10.4%を 3.1ポイント下まわりました。

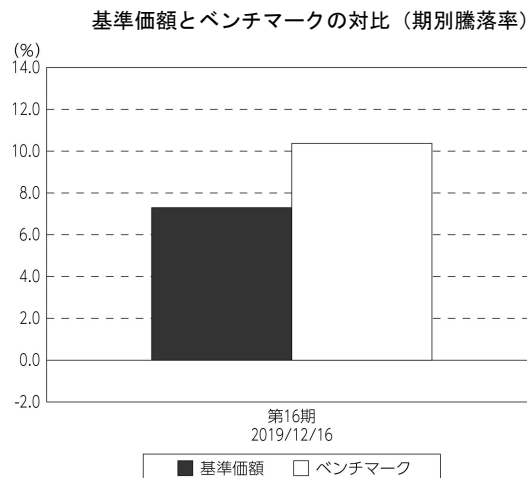
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにして
いた食料品セクターがベンチマークのパ
フォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにして
いた銘柄で、サイゼリヤ（期末保有ゼロ）、
ザ・パック、トーエネックなどが、ベン
チマークのパフォーマンスを上まわった
こと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにして
いた小売業セクターがベンチマークのパ
フォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにして
いた銘柄で、大阪製鐵、大黒天物産、あ
みやき亭などが、ベンチマークのパ
フォーマンスを下まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で16.3倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.06倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は13.1倍（平均実績PBRで0.78倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。
- （※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.032	
期中の平均基準価額は、35,483円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,220 (33)	千円 2,024,334 (一)	千株 1,849	千円 3,728,005

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,752,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,652,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
東鉄工業	98.6	44.9	146,598
ユアテック	128.6	103.4	73,620
四電工	25.1	21.6	61,430
トーエネック	111.4	39.4	153,463
食料品 (1.3%)			
亀田製菓	16	—	—
ニチレイ	16.8	58.9	151,373
繊維製品 (1.6%)			
セーレン	103.2	116.9	184,234
パルプ・紙 (1.1%)			
ザ・バック	73.9	29.9	123,337
化学 (14.6%)			
高圧ガス工業	326.6	312.9	270,032
四国化成工業	54.1	61.4	79,451
積水樹脂	106.5	54	127,980
ADEKA	112.9	128.4	216,354
藤倉化成	380.5	439.6	253,209
サカタインクス	269.3	229.9	280,937
T&K TOKA	56.6	103.9	107,224
上村工業	15.7	16.4	123,492
綜研化学	—	17	24,548
天馬	102.3	57.3	115,860
信越ポリマー	—	39	39,117
石油・石炭製品 (1.5%)			
ユシロ化学工業	109.2	119.2	173,674
ゴム製品 (1.3%)			
西川ゴム工業	64.5	71.5	131,202
ニチリン	—	9.4	18,113
鉄鋼 (4.8%)			
大阪製鐵	166.2	181.4	257,769
中部鋼板	105.8	41.2	29,458
モリ工業	14.4	16.4	42,230
山陽特殊製鋼	—	8.1	13,308
日亜鋼業	653.8	564.9	201,104
金属製品 (5.1%)			
シンボ	0.5	0.5	946
リンナイ	23.2	26.3	226,706
ダイニチ工業	70.5	70.5	49,138
高周波熱錬	171.5	190.7	172,774
マルゼン	—	1.5	3,204
パイオラックス	46.3	52.6	116,561
日本発條	55.4	—	—
機械 (4.8%)			
三浦工業	11.2	11.2	42,448
東芝機械	—	13.7	42,881
日東工器	62	66.1	158,375
ヤマシンフィルタ	19.6	22.4	19,241
日阪製作所	31.4	31.4	32,404
オイレス工業	85.8	85.8	146,117
澁谷工業	3.1	3.3	10,560
日本ビラー工業	45.3	51.3	78,899
スター精密	5.1	5.9	9,298
電気機器 (2.4%)			
マブチモーター	27	30.5	128,252
日新電機	40.2	—	—
マクセルホールディングス	17.4	17.4	26,256
アオイ電子	—	3.2	8,089
新電元工業	—	1.9	7,277
新光電気工業	—	14.4	17,755
小糸製作所	12.6	14.5	79,605
輸送用機器 (3.1%)			
モリタホールディングス	17.2	15.3	27,035
東海理化電機製作所	—	9.9	22,225
日信工業	19.8	—	—
ハイレックスコーポレーション	72.6	145.9	293,988
日本精機	2.1	2.4	4,334
精密機器 (0.8%)			
ナカニシ	28.2	42	87,402

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)				
フジシールインターナショナル		10.4	3.6	9,014
小松ウオール工業		9.1	9.9	23,651
ビジョン		7	2.7	11,029
電気・ガス業 (2.9%)				
沖縄電力		83.2	130.1	263,842
京葉瓦斯		59	19.2	58,176
陸運業 (0.7%)				
アルプス物流		85.6	96.7	77,456
倉庫・運輸関連業 (2.6%)				
トランコム		9.4	14.5	114,260
日本トランスシディ		170.1	64.9	36,408
名港海運		125.7	119.8	144,958
情報・通信業 (4.6%)				
日鉄ソリューションズ		10.3	10.9	39,294
オービック		3.4	3.4	49,198
大塚商会		23.1	9.2	42,872
沖縄セルラー電話		83.4	96.2	390,572
卸売業 (12.3%)				
エレマテック		—	7	8,428
あい ホールディングス		12	13.6	26,873
コンドーテック		26.6	—	—
ナガイレーベン		2.9	—	—
松田産業		129.4	86.5	140,216
高速		119.2	120.9	149,190
シークス		289.7	262.3	431,221
カナデン		105.5	89.3	120,376
菱電商事		233.6	246.2	414,354
テクノアソシエ		174.6	—	—
PALTAC		5.7	6	30,780
杉本商事		56.4	29.6	61,508
小売業 (14.7%)				
サンエー		68.7	35.2	174,416
エービーシー・マート		10.4	8.8	66,264
くら寿司		0.5	—	—
あみやき亭		93.1	103.6	383,838
セリア		31.1	63.3	181,038
ナフコ		25.6	20.3	30,632
大黒天物産		65.5	66.1	210,198
ジンズホールディングス		4.8	3.6	26,064
クリエイトSDホールディングス		28.5	22	59,576
ヨシックス		4.2	14.9	42,509

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
コスモス薬品				
		13.7	2.5	57,300
ジャパンミート				
		47.9	49.4	105,024
クスリのアオキホールディングス				
		4	0.7	5,005
パン・パシフィック・インターナショナルホ				
		15	30	54,570
サイゼリヤ				
		179.2	—	—
ハイデイ日高				
		71.3	41.3	91,396
イズミ				
		14.8	29.8	121,286
アインホールディングス				
		0.4	0.4	2,592
サンドラッグ				
		9.7	9.7	38,557
銀行業 (4.8%)				
武蔵野銀行				
		32.7	35.1	68,585
秋田銀行				
		41.2	43.8	97,805
ふくおかフィナンシャルグループ				
		16.6	18.8	40,739
山梨中央銀行				
		46.6	52.8	62,620
沖縄銀行				
		25.6	28.4	103,944
大光銀行				
		45.4	48.7	83,374
京葉銀行				
		104	133.1	85,050
証券・商品先物取引業 (0.1%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス				
		—	24.9	8,291
その他金融業 (3.3%)				
リコーリース				
		46.8	50.5	207,050
日立キャピタル				
		49.4	56.2	158,315
不動産業 (2.0%)				
ダイビル				
		62.7	48.8	59,487
スターツコーポレーション				
		24.7	21.5	59,469
サンヨーハウジング名古屋				
		99.4	107.7	110,177
サービス業 (5.3%)				
日本M&Aセンター				
		14.6	16.1	60,858
ティア				
		26.7	27.7	16,786
E P S ホールディングス				
		33.2	37.7	54,363
日本空調サービス				
		166.7	187.8	154,747
スプリックス				
		—	23.9	27,891
エイチ・アイ・エス				
		43.9	32.6	103,016
カナモト				
		—	7.2	21,204
西尾レントオール				
		—	20.4	65,994
ステップ				
		56.1	59	90,860
合 計	株 数 ・ 金 額	7,440	6,844	11,245,487
	銘柄数<比率>	107	113	<95.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,245,487	94.9
コール・ローン等、その他	603,361	5.1
投資信託財産総額	11,848,848	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,848,848,243
コール・ローン等	554,617,442
株式(評価額)	11,245,487,700
未収入金	42,010,851
未収配当金	6,732,250
(B) 負債	46,000,813
未払解約金	46,000,000
未払利息	813
(C) 純資産総額(A－B)	11,802,847,430
元本	3,030,977,423
次期繰越損益金	8,771,870,007
(D) 受益権総口数	3,030,977,423口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,941円

(注) 期首元本額は3,467,818,774円、期中追加設定元本額は423,325,162円、期中一部解約元本額は860,166,513円、1口当たり純資産額は3,8941円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

1,560,375,912円

・野村日本真小型株投信

1,421,969,510円

・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 48,632,001円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,966,465
受取配当金	297,076,750
その他収益金	76,091
支払利息	△ 186,376
(B) 有価証券売買損益	526,987,412
売買益	1,071,601,398
売買損	△ 544,613,986
(C) 当期損益金(A＋B)	823,953,877
(D) 前期繰越損益金	9,117,926,779
(E) 追加信託差損益金	1,064,622,838
(F) 解約差損益金	△2,234,633,487
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,771,870,007
次期繰越損益金(G)	8,771,870,007

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。